

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(9) Gaviワクチンアライアンス拠出金	本省	—	13	1,080	1,067	—
事案の概要	途上国へのワクチン普及や保健システム強化等の支援のため、Gaviワクチンアライアンスへ拠出する経費である。Gaviが供給する途上国向けワクチンの開発・生産に日本企業が参加することで、設備投資のインセンティブとし、国内のワクチン産業の活性化や能力強化に繋げる。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 運営状況・事業内容等の把握と関与

Gaviの意思決定を行う理事会は、ドナー国代表5席を含む計28席で構成され、理事及び理事代理に投票権及び発言権が付与される。

日本は米国・豪州・韓国と同じ理事区分に所属しており、第2次増資期間（平成28年～令和2年）において理事・理事代理に立候補することができる基準（各増資期間の資金需要の1%以上を拠出）を満たしているものの、理事会にはオブザーバー参加のみとなっていた。

令和2年5月より日本が理事代理を務めることとなったことから、日本の施策目的を実現できるように積極的に発信していくべきである。

2. 日本への有益性、成果目標の適切性

平成12年から令和元年にかけて、日本企業によるワクチン提供実績はゼロである。また、成果目標のうち日本独自の定量目標は邦人職員数のみであり、過去の効果検証等を踏まえた追加拠出の判断が困難な状況である。

Gaviを通じて日本企業が開発するワクチンを途上国に導入し、日本企業の海外販路開拓を通じた国際競争力の強化・企業育成につなげるという施策目的に沿って、①日本企業からのワクチン及びワクチン供給に資する製品の調達件数、②日本の施策目的の理事会への反映、③全世界的な感染症発生数及び日本国内への輸入感染症事例数に関して新たな定量指標を設定すべきである。

また、第3次増資会合以降の拠出については、上記指標を踏まえた、成果連動型の拠出方法を導入すべきである。

反映の内容等

1. 運営状況・事業内容等の把握と関与

令和2年5月に開催された理事会において地球規模課題審議官の理事代理への就任が承認されて以降、6月、7月、9月及び12月に開催された理事会に出席し、積極的に発信してきたところ。

具体的には、Gaviが支援するワクチンの普及は、日本が重視し、国際的に主導してきたユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成するための不可欠な基盤であるとして、Gaviの活動方針に反映すべく発言を行った結果、令和2年9月に公表された活動報告書における今後の活動方針の中にその旨が記載された。

2. 日本への有益性、成果目標の適切性

第3次増資会合（令和2年6月4日）における日本政府のプレッジのうち（コロナ対策を除く）通常の予防接種対策分の拠出については、日本の施策目的の実現度合いを踏まえた成果連動型の予算措置を行う。このため、参考指標として、令和4年度以降について、定量的な達成目標を設定した。

なお、令和3年度においては、予防接種をUHCのエントリーポイントと位置づけ、Gaviの活動方針として明記されたことを踏まえ、予算措置を行った。